

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(3)	生活環境基盤の整備		
主な取組 (施策名)	65	公営住宅整備事業	離島振興 計画記載頁	36
対応する 主な課題	離島・過疎地域においては、市場による民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、若年層の定住促進や地域活性化を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、離島市町村において公営住宅の整備により、定住条件の整備を図る						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島市町村営 住宅着工戸数			→	167戸(累計)		市町村
	離島又は過疎地域における公営住宅の整備(伊平屋村、粟国村、渡名喜村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、南大東村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町)					→	
担当部課	土木建築部 住宅課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	388,509 (206,429)	207,752 (206,429)	新規:石垣市8戸、宮古島市4戸、南大東村4戸、北大東村4戸、竹富町2戸 【社会資本整備総合交付金】	—
活動状況			活動実績値	
石垣市、宮古島市、南大東村、北大東村、竹富町における公営住宅の整備。			22戸	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	公営住宅の整備によって、離島への定住促進が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	公営住宅の整備によって、離島への定住促進が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	636,435 (180,757)	新規:石垣市10戸、座間味村4戸、南大東村4戸 北大東村8戸、伊平屋村5戸、竹富町8戸 建替:南大東村4戸、与那国町4戸 計47戸【一括交付金(ハード)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
3	公営住宅管理戸数(離島)	4,609戸 (23年度)	4,621戸 (24年度)	4,660戸	12戸	29,834戸 (23年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度は前年度より新たに12戸が管理開始となっており、H28目標値の達成に向けて順調に戸数増となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○離島市町村の公営住宅建設の要望が重なった場合、事業の実施時期を調整する場合がある。  
○公営住宅を建設する離島市町村の財政状況により、事業の実施が遅れる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

離島市町村の整備要望等を把握し、可能な限り事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策	(3)	生活環境基盤の整備	
主な取組 (施策名)	67	沖縄県居住支援協議会の設立	離島振興 計画記載頁 36
対応する 主な課題	高齢化の進行が著しい地域については、住宅のバリアフリー化及び民間との連携による居住支援の取り組みが必要である。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、地方公共団体(県、市(一部))、不動産関係団体、居住支援団体から成る「居住支援協議会」(住宅セーフティネット法に基づく)を設立する						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄県居住支援協議会の設立				→	→	県 市町村 民間関係団体他
住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援等							
担当部課	土木建築部 住宅課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
—	—	—	庁内関係課による設立ワーキング会議、市及び関係団体等を含めた設立準備会を経て、平成25年3月に住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に円滑に入居できるよう支援を行う沖縄県居住支援協議会を設立した。	
活動状況			活動実績値	
設立ワーキング会議の開催。設立準備会の開催。平成25年3月に沖縄県居住支援協議会を設立。			設立	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県居住支援協議会において、住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への円滑入居に向けた取り組み等について協議・実施し、高齢者等の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進が期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県居住支援協議会において、住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への円滑入居に向けた取り組み等について協議・実施し、高齢者等の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業の周知及び事業を活用した住宅の情報提供、高齢者住宅財団が実施している家賃債務保証制度の周知等	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度は協議会設立までであったが、平成25年度からは具体的な支援についての協議・実施を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
参考データ(沖縄県分)		沖縄県の現状			傾向	沖縄の現状
	最低居住面積水準未満率	9.5% (20年度)	9.5% (20年度)	早期に解消	→	—
状況説明	県や一部の市の住宅部局・福祉部局、不動産関係団体や居住支援団体による住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅入居支援に係る協議の場となる「沖縄県居住支援協議会」を設置したため、今後は協議会を通じた情報共有・協議を行い、民間賃貸住宅円滑入居に向け支援していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

住宅確保要配慮者においては、居住の安定に対する重要性が高まっているものの、その一方ではトラブル回避等の理由からこれらの人々の入居を制限する民間賃貸住宅も依然として存在するため、居住支援協議会は賃貸人・不動産業者に対してこれらの人々に対する理解や円滑な入居を促進する取組や制度の紹介及び実施を行うことが必要である。居住支援協議会の運営費は、国の補助事業の対象ではあるものの永続的ではないことから、今後独自に運営事業費を捻出していく仕組みづくりを検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

協議会会員及び会員(団体)に所属する方々における住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑入居に係る情報の共有化を図り、県外協議会の事例などを参考とするなどとして協議会の運営のあり方なども検討を行い、併せて協議会会員や協力者のネットワークを広げていく。

4 取組の改善案(Action)

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅の円滑入居についての理解・協力を得るために、居住支援協議会の目的や活動などを県や市町村のホームページや、パンフレット等を通じた情報発信を行うことで県民へ広く周知を図るとともに、賃貸住宅の情報提供など賃貸人・賃借人双方のニーズに応えるような取組や施策、民間事業者の事業の掘り起こしを促す。居住支援協議会の運営費については、他県協議会の運営方法を調査するなど、今後の運営に参考となる情報を収集し、仕組み作りの検討を深める。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(4)	価値創造のまちづくり		
主な取組 (施策名)	68-1	沖縄らしい風景づくり推進事業	離島振興 計画記載頁	37
対応する 主な課題	歴史遺産や御嶽・拝所、石垣、赤瓦など離島地域の景観資源の保全・継承等に努め、環境・景観・利用等に配慮した質の高い地域景観の整備に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	風景づくりに必要な人材の育成、沖縄の風景に調和した景観素材及び技術の研究開発の実施。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県
	プログラム		10人 講習修了数				
	地域景観形成人材育成						
	プログラム		技術研究数		3件(累計)		
技術研究開発(地場産材品質向上、景観創出新技術開発等)							
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄らしい 風景づくり推 進事業	9,099	8,743	風景づくりに係る人材育成計画の策定及び景観向上に係る建築技術等研究開発計画の策定をH25年3月に策定した。【一括交付金(ソフト)】	
活動状況			活動実績値	
風景づくりに係る人材育成計画及び景観向上に係る建築技術等技術開発計画を策定した。			計画策定数 2計画	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、風景づくりに係る人材育成計画及び景観向上に係る建築技術等研究開発計画を策定し、平成25年度以降は当該計画を基に人材育成及び研究開発を実施する。風景づくりに係る人材育成及び景観向上に係る建築技術等研究開発が実施されることにより、地域景観の技術的課題解決や良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、風景づくりに係る人材育成計画及び景観向上に係る建築技術等研究開発計画を策定し、平成25年度以降は当該計画を基に人材育成及び研究開発を実施する。風景づくりに係る人材育成及び景観向上に係る建築技術等研究開発が実施されることにより、地域景観の技術的課題解決や良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄らしい風景づくり推進事業	355	平成24年度に策定した計画に基づき、風景づくりに係る人材育成及び景観向上に係る建築技術等研究開発を実施する。【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-		-
状況説明	平成25年度は本島内の6地域で人材育成を行い、離島地域においては平成26年度から人材育成を行うこととしている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成25年度予算要求時期では平成25年度の具体的な事業内容が決まっていなかったため、平成25年度当初予算では当該取組に係る経費が計上されなかった。計画どおり取組を推進するために、策定した計画を基に、平成25年度補正予算の計上を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

平成24年度に策定した計画を基に、平成25年度の補正予算での計上に向け、取り組んで行く必要がある。

4 取組の改善案(Action)

平成25年度9月補正予算に風景づくりに係る人材育成の経費を計上し、計画通り取組を推進する。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造			
施策	(4)	価値創造のまちづくり			
主な取組 (施策名)	68-2	沖縄らしい風景づくり推進事業	離島振興 計画記載頁	37	
対応する 主な課題	歴史遺産や御嶽・拝所、石垣、赤瓦など離島地域の景観資源の保全・継承等に努め、環境・景観・利用等に配慮した質の高い地域景観の整備に取り組む必要がある。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	公共工事の景観評価システムの構築						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0件 景観アセス 数(累計)	0件	1件	1件	2件	→	県
	景観アセスメント構築、実施						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄らしい 風景づくり推 進事業	9,099	8,743	景観アセスメントシステム案の策定及び道路・河川・港湾事業の景観チェックシート案を平成25年3月に策定した。【一括交付金(ソフト)】	
活動状況			活動実績値	
景観アセスメントシステム案の策定及び道路・河川・港湾事業の景観チェックシート案を平成25年3月に策定した。			景観アセス構築進捗 33%	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は景観アセスメントシステム案の策定及び道路・河川・港湾事業の景観チェックシート案を策定した。今後は景観チェックシート案を用いて景観アセスメントシステムを試行し、また、チェックシートを作成する際の手順書等を策定していく。公共事業の景観評価を行うことで、地域景観に配慮された公共事業が実施され、良好な公共空間が創出される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は景観アセスメントシステム案の策定及び道路・河川・港湾事業の景観チェックシート案を策定した。今後は景観チェックシート案を用いて景観アセスメントシステムを試行し、また、チェックシートを作成する際の手順書等を策定していく。公共事業の景観評価を行うことで、地域景観に配慮された公共事業が実施され、良好な公共空間が創出される。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄らしい風景づくり推進事業	355	景観アセスメントシステムの試行及び公園・営繕・海岸事業の景観チェックシート案を策定する。【一括交付金(ソフト)】	-

## (3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。
----------------------------

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
18	景観アセス数	0件 (H23)	0件 (H24)	2件	0件	0件 (H23)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-		-
状況説明	平成24年度に伊是名村が新たに景観行政団体となったことで、景観行政団体数は8団体となった。計画どおり景観行政団体数は増加しているため、H28目標値の達成は可能と見込まれる。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成25年度予算要求時期では平成25年度の具体的な事業内容が決まっていなかったため、平成25年度当初予算では当該取組に係る経費が計上されなかった。計画通り取組を推進するために、策定した計画を基に、平成25年度補正予算の計上を図る必要がある。
--

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

平成24年度に策定した計画を基に、平成25年度の補正予算での計上に向け、取り組んで行く必要がある。
---

## 4 取組の改善案(Action)

平成25年度9月補正予算に景観アセスメントシステムの試行等に係る経費を計上し、計画通り取組を推進する。
---

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(4)	価値創造のまちづくり		
主な取組 (施策名)	68-3	沖縄らしい風景づくり推進事業	離島振興 計画記載頁	37
対応する 主な課題	歴史遺産や御嶽・拝所、石垣、赤瓦など離島地域の景観資源の保全・継承等に努め、環境・景観・利用等に配慮した質の高い地域景観の整備に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島市町村の景観行政団体への移行						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	8団体 景観行政 団体数 (累計)	8団体	8団体	8団体	9団体	→	県 市町村
	景観行政団体移行促進、景観計画策定支援						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
景観形成推進事業	1,958	1,958	市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けての助言等を行った。【県単等】	
活動状況			活動実績値	
市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けての助言等を行った。			景観行政団体数 8団体	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成19年度で1団体だった県内景観行政団体数が平成24年度末で8団体まで増え、順調に進んでいる。景観行政団体が増えることにより、各地域に適した景観施策が実施されることとなる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成19年度で3団体だった県内景観行政団体数が平成24年度末で21団体まで増え、順調に進んでいる。景観行政団体が増えることにより、各地域に適した景観施策が実施されることとなる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
景観形成推進事業	1,695	市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けての助言等を行う。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-		-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-		-
状況説明	平成24年度に伊是名村が新たに景観行政団体となったことで、景観行政団体数は8団体となった。計画どおり景観行政団体数は増加しているため、H28目標値の達成は可能と見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

目標達成には、市町村の景観に対する意識向上に向けて、市町村との密に情報交換ができる連携体制を整える必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

順調に進捗しているが、更なる向上に向け、市町村との連携体制の強化及び市町村職員の景観に対する知識習得を図ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

市町村を対象とした勉強会や研修などを年6回程度開催し、市町村との連携体制の強化及び市町村職員の景観に対する知識取得を図ることにより、市町村の景観行政団体への移行の支援に取り組む。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策	(4)	価値創造のまちづくり	
主な取組 (施策名)	69	無電柱化推進事業	離島振興 計画記載頁 37
対応する 主な課題	離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力である。しかし、急速な社会資本の整備や観光地や市街地での電柱等が景観を阻害する要因となっていることから、地域の景観形成を先導する公共事業等によって、住民が誇りと愛着の持てる魅力的な景観形成の推進が求められている。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害発生時の輸送道路の確保や安全で快適な通行空間の確保および地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4.0km 無電柱化整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km	→	県
	要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)						
担当部課	土木建築部道路管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
地域活力基盤創造交付金事業費(管理)無電柱化推進事業	505,253 (86,083)	236,422 (86,071)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された第6期電線類地中化計画での合意路線である国道390号の無電柱化を推進した。【一括交付金(ハード)】	-
活動状況			活動実績値	
国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。			無電柱化整備延長 1.0km	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	無電柱化の推進により、災害発生時の輸送道路の確保や観光地等における良好な景観の形成、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間が創出される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	一定区間の工事完了後に架空線を地中へ切り替えて電柱を抜くため、道路上から電柱が無くなるのに期間を要するが、無電柱化の推進により、災害発生時の輸送道路の確保や観光地等における良好な景観の形成、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間が創出される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
道路防災保全事業 無電柱化推進事業	1,094,509 (268,819)	引き続き、国道390号(宮古島市、石垣市)の無電柱化の推進を図る。【一括交付金(ハード)、(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

無電柱化による災害地の緊急輸送道路の確保による安全・安心の確保、観光リゾート産業の発展を支援する景観形成の推進、歩いて暮らせる安全安心な環境づくりの推進を図るため、H24年度と比較して事業量を2倍にし、事業の進捗を図っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
23	無電柱化整備延長	13km (23年)	14km (24年)	18km	1km	49km (23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	平成24年度は1.0kmを整備し順調な事業進捗が図られている。H28目標値を達成するため、平成25年度から事業量を倍増して無電柱化の推進を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

無電柱化推進事業は、これまでは電線管理者との合意が無ければ事業化することができなかったが、無電柱化の優先度が低いとされる地域では要請者負担方式を採用することで、さらなる事業の推進が可能となった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

現在事業を実施している第二期無電柱化推進計画(H21~H25)における合意箇所以外の未合意箇所において、事業推進を図るため、電線管理者と協議し要請者負担方式による整備を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

今後は、合意路線の計画である第三期無電柱化推進計画(H26~H30)(仮)の策定を踏まえ、平成26年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定し事業進捗を図る。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造			
施策	(4)	価値創造のまちづくり			
主な取組 (施策名)	70	自然環境、景観に配慮した河川の整備	離島振興 計画記載頁	37	
対応する 主な課題	離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力である。しかし、急速な社会資本の整備や観光地や市街地での電柱等が景観を阻害する要因となっていることから、地域の景観形成を先導する公共事業によって、住民が誇りと愛着の持てる魅力的な景観形成の推進が求められている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の良い水辺環境・景観の創出を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 整備延長				約0.8km (累計)	→	県
	治水対策としての多自然川づくり						
担当部課	土木建築部 河川課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
総合流域防災事業(河川)	97,922 (72,922)	77,922	石垣新川川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた護岸工事等を行った。【一括交付金(ハード)】	—
活動状況			活動実績値	
環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた護岸工事等を行った。			整備延長:0.14km	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	時間と共に価値が高まる河川環境・景観の創出により、住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	時間と共に価値が高まる河川環境・景観の創出により、住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(河川)	85,000 (20,000)	多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行う。【一括交付金(ハード)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。
----------------------------

(4) 成果指標の達成状況

No	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
12	自然環境に配慮した河川整備の割合	78% (23年)	82% (24年)	100% (28年)	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	良好な水辺環境・景観の創出に向けて、護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は4ポイントの改善が見られた。成果指標の達成に向けて、引き続き事業の推進を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

河川整備は、用地取得には地権者の合意に長期間を要するなどといった多くの困難が伴うとともに、橋梁の架け替え等多くの関連工事が必要なことから、事業期間が長期間に至ることが多いため、事業全体の進捗を常に把握する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

河川に関係する関係部局(農林、海岸、港湾、砂防事業者等)、市町村、自治会等と連携して、多自然川づくりに向けた取組を進める。
---

4 取組の改善案(Action)

河川水質の維持・改善や河川近隣の整備等について、農林や砂防事業等の関係機関と連携をとりながら事業を進める。
---

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(4)	価値創造のまちづくり		
主な取組 (施策名)	72	村づくり交付金	離島振興 計画記載頁	37
対応する 主な課題	<p>離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力である。しかし、急速な社会資本の整備や観光地や市街地での電柱等が景観を阻害する要因となっていることから、地域の景観形成を先導する公共事業等によって、住民が誇りと愛着の持てる魅力的な景観形成の推進が求められている。</p> <p>また、歴史遺産や御嶽・拝所、石垣、赤瓦など離島地域の景観資源の保全・継承等に努め、環境・景観・利用等に配慮した質の高い地域景観の整備に取り組む必要がある。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備を総合的に実施することで、持続的な農業の展開を図るとともに、地域の想像力を生かした個性的で魅力ある村づくりを推進し、もって沖縄らしい風景作りに寄与する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	伊江地区 他				→	→	市町村
	自然環境・生態系保全施設の整備						
担当部課	農林水産部農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
村づくり交付金事業費	579,000 (39,708)	579,000 (39,708)	伊江村、宮古島市、多良間村において、農道、集落道路、自然環境・生態系保全施設、地域農業活動拠点施設の整備を行った。【一括交付金(ハード)】	—
活動状況			活動実績値	
自然環境・生態系保全施設、地域農業活動拠点施設等の整備を実施した。			整備地区数:6地区 伊江島、宮古島、多良間村	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	自然環境・生態系保全施設等を整備することにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農業生産性と農村生活環境の改善・向上が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	自然環境・生態系保全施設等を整備することにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農業生産性と農村生活環境の改善・向上が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
村づくり交付金事業費	639,179	伊江村、宮古島市、多良間村において、農道、ほ場整備、自然環境・生態系保全施設、地域資源利活用施設の整備を行う。【一括交付金(ハード)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>○各事業地区の問題点や課題を把握し、執行調整を行い進捗管理に努めた。 ○平成24年度は前年度以上の予算を確保し、事業促進を図った。</p>
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
		(○年)	(○年)			(○年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	事業完了地区数	0地区 (H22年)	1地区 (H23年)	1地区 (H24年)	→	—
状況説明	○平成24年度では1地区が完了し、農業生産基盤とともに地域農業活動拠点施設が整備されており、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、一定の成果が見られる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

<p>○村づくり交付金事業の活用については、事業主体となる市町村が事業計画を策定することが前提であり、そのためには、市町村の担当職員に対して事業の有用性について周知徹底することにより事業導入を促すとともに、実施に当たっても、県及び市町村の連携を強化することが必要である。 ○村づくり交付金事業を実施するには、事業主体となる市町村が事業計画を策定することが必要であるが、この事業計画の策定には地域住民との合意形成が重要であり、合意形成を円滑に進めることが本事業の計画的な促進がのために必要である。</p>
---

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>○地元市町村、関係課との連携を強化し、執行の円滑化を図るとともに、計画的な新規採択を行い、事業の促進を図る。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>○地元市町村や出先事務所など県の関係課と担当者会議等を行うことで、市町村の担当職員に対して事業の有用性について周知徹底を図るとともに、新規着工地区に関しては、事業計画の策定に向けて市町村に対しヒアリング等を実施することにより、合意形成が十分に図られた事業計画を策定するよう指導し、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進を図る。</p>
---